

平成30年度一般会計当初予算案の概要

大分県総務部財政課
平成30年2月13日

1 予算編成の基本方針

- ① 災害からの復旧・復興と防災力の強化
- ② 景気回復と人手不足の両にらみでの対応
- ③ 大分県版地方創生の実現に向けた「安心・活力・発展プラン2015」の取組前進
- ④ 地方創生を後押しする国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭等の成功と、ラグビーワールドカップ2019TMに向けた着実な準備

2 予算総額

「安心・活力・発展」の各分野に意欲的な施策を投入し、地方創生を前進させる5年連続プラスの積極予算を編成

(対前年度増減額 増減率)

当初予算案 616,945百万円 (+7,139百万円 +1.2%)

○事業費	460,069百万円 (+6,097百万円 +1.3%)
○人件費	156,876百万円 (+1,042百万円 +0.7%)

②⑤ 581,726 ②⑥ 591,820 ②⑦ 608,635 ②⑧ 609,216 ②⑨ 609,806

3 「安心・活力・発展」の大分県づくり ～おおいた創生実現に向けて～

○創生前進枠 (予算特別枠)	122事業	2,342百万円	(②⑨131事業 2,120百万円)
○防災力の強化関連	80事業	32,366百万円	
○人手不足対策と 働き方改革関連	42事業	1,584百万円	
○投資的経費		136,493百万円	(+6,365百万円 +4.9%)
うち公共事業		89,764百万円	(+2,002百万円 +2.3%)
うち単独事業(普通建設)		35,138百万円	(+4,464百万円 +14.6%)
○社会保障関係費		81,109百万円	(+867百万円 +1.1%)

4 主な歳入

地方交付税や臨時財政対策債は減額するものの、県税は、個人所得や企業業績の改善等により増収

財政調整用基金は、あらかじめ確保していた特定目的基金を最大限に活用することで、取崩額を抑制

○県 税	125,700百万円	(+3,300百万円 + 2.7%)
○地方交付税	167,500百万円	(△2,600百万円 △ 1.5%)
○特定目的基金取崩し	14,488百万円	(+5,705百万円 + 65.0%)
※県有施設整備基金、県立文化・スポーツ施設等整備基金など		
○財政調整用基金取崩し	8,800百万円	(△400百万円 △ 4.3%)
※財政収支見通し(H29.3公表)における30年度取崩額(125億円)との比較△37億円		
○県 債	70,689百万円	(△642百万円 △ 0.9%)
うち臨時財政対策債	25,559百万円	(△887百万円 △ 3.4%)

5 財政の健全性

○財政調整用基金残高(年度末)

㊸417億円 ㊹約358億円 ㊺約272億円

○県債残高(年度末)

総 額 ㊸1兆351億円 ㊹約1兆345億円 ㊺約1兆318億円
臨財債除き ㊸6,425億円 ㊹約6,374億円 ㊺約6,299億円

※県債残高は、既発債の償還が進む中で発行額の抑制も図り、総額は24年度末から6年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も17年連続で減少

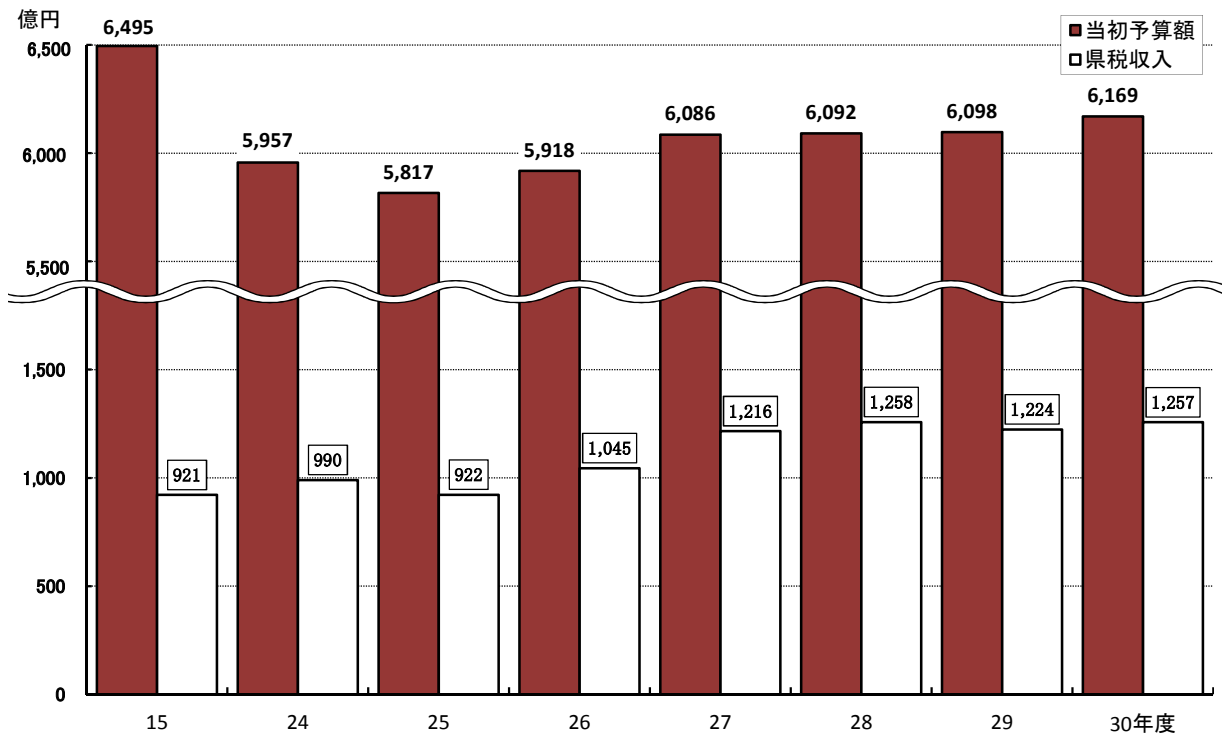
(注) 基金及び県債の年度末残高は、29年度3月補正を見込んだ額であり今後変動がある。

(参考) 国の補正予算の受入 ～平成29年度3月補正予算での計上を予定～

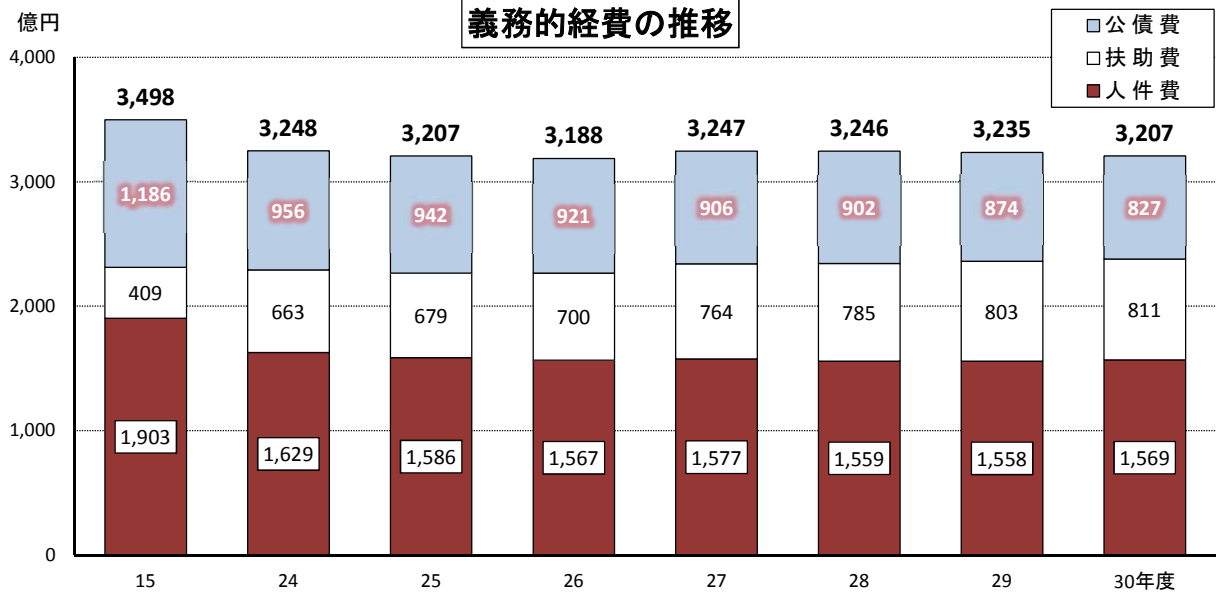
災害からの復旧・復興や、防災力の強化・充実を図るため、国の補正予算を3月補正予算で積極的に受入れ、30年度予算とあわせて執行

- 受入予定額 約230億円(うち公共事業 約160億円)
- 投資的経費(当初+3月補正) 約1,590億円(対前年度比 約+22%)

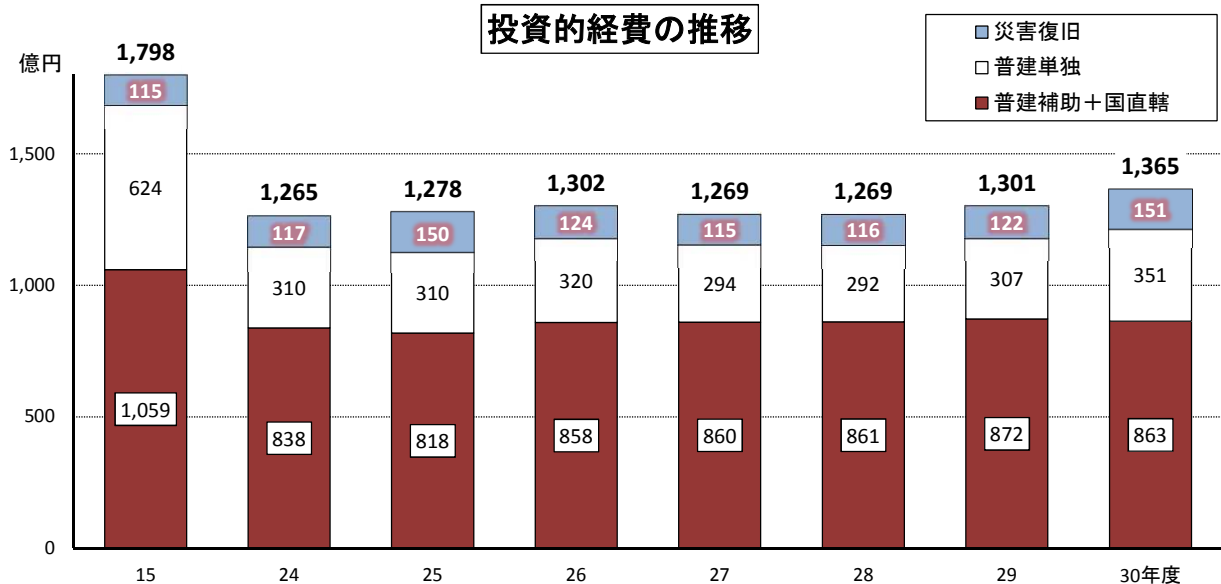
予算規模の推移(一般会計)



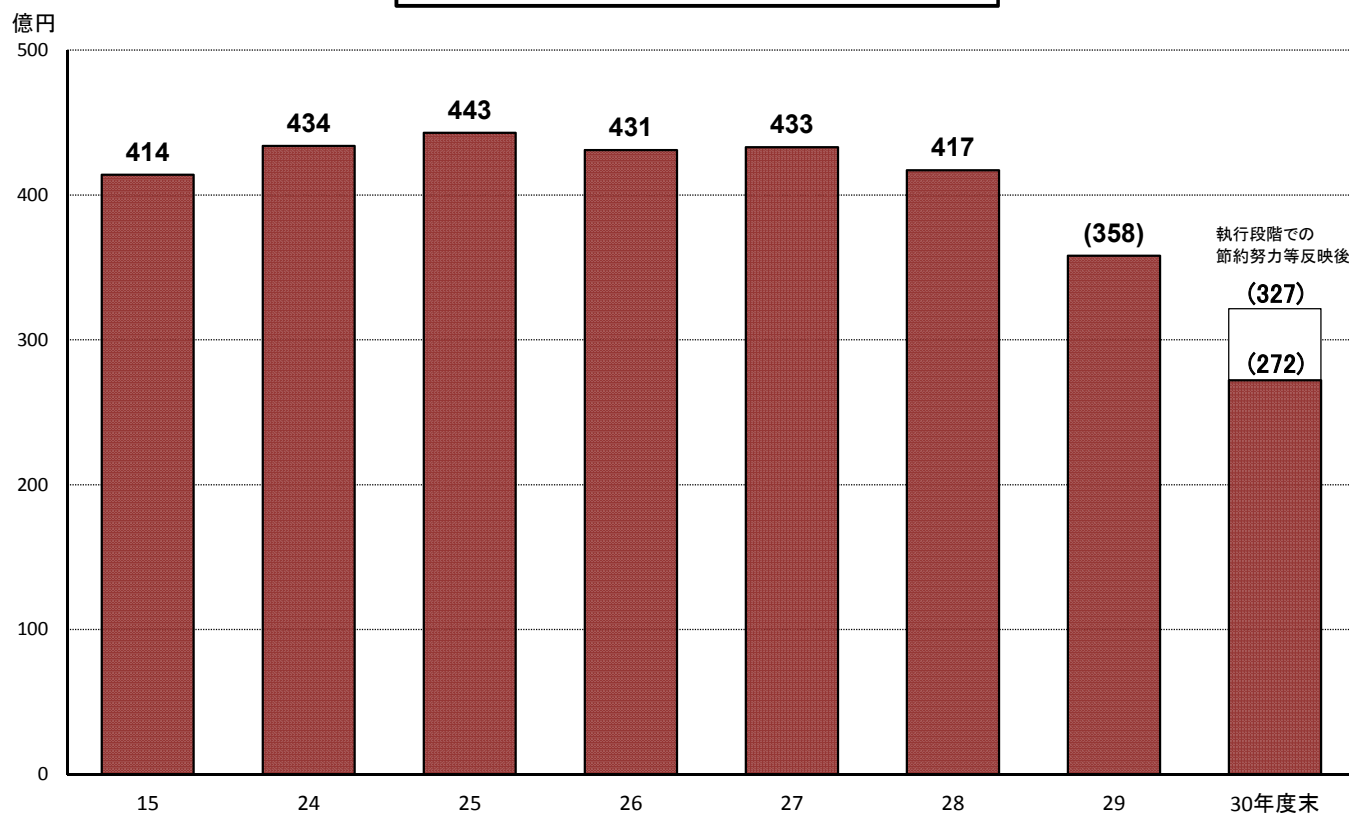
義務的経費の推移



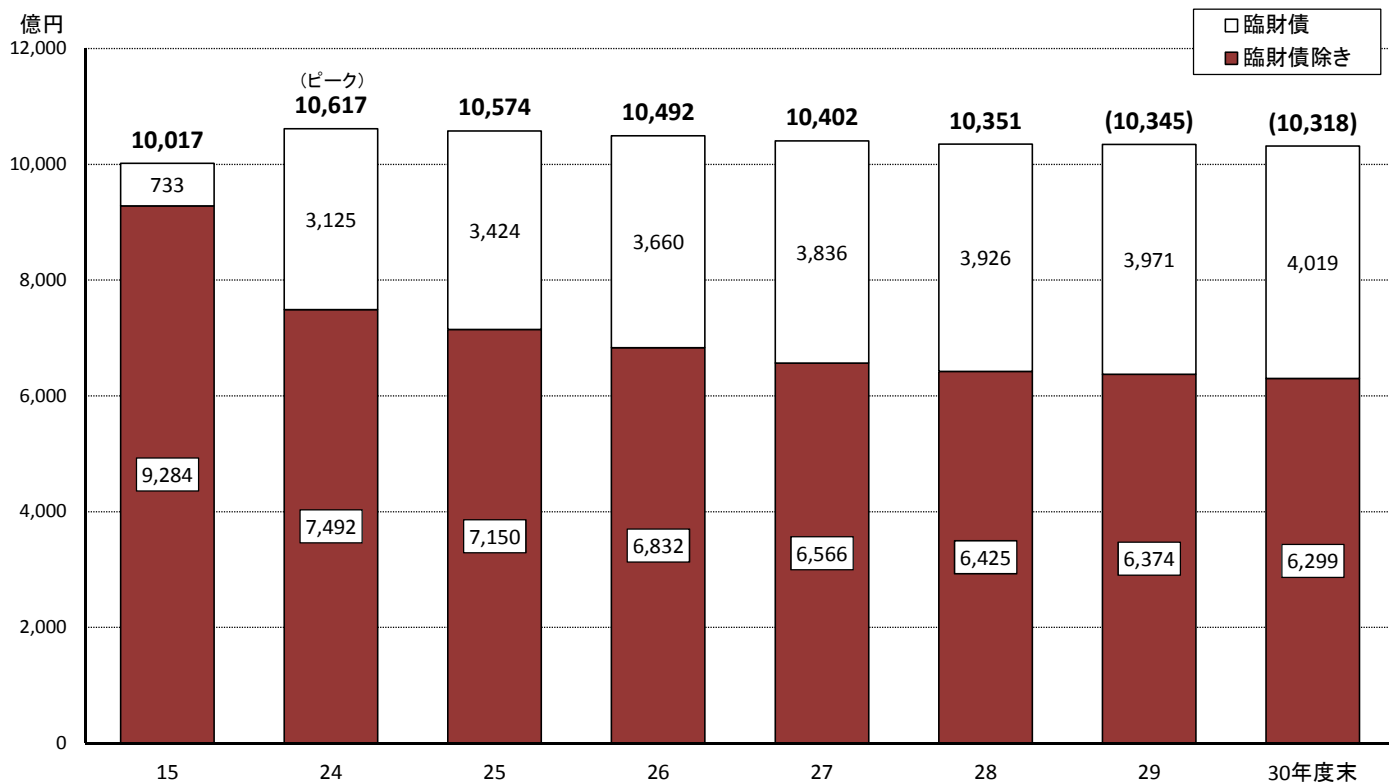
投資的経費の推移



財政調整用基金の推移



県債残高の推移(一般会計)



(参考) 県民一人当たり県債残高

(単位: 万円)

区分	15	24	25	26	27	28	29	30年度末
総額	82.2	89.2	89.3	89.1	88.9	88.8	89.3	89.7
臨時財政対策債 除き	76.2	62.9	60.4	58.0	56.1	55.1	55.0	54.7

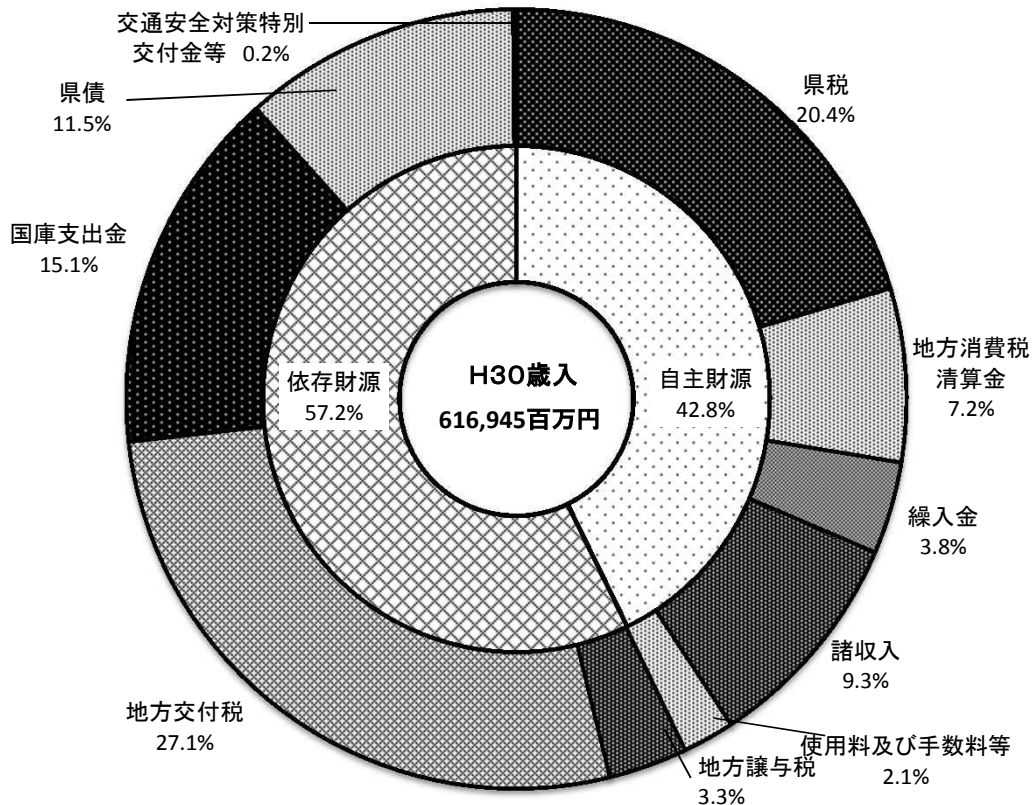
※県債残高を当該年の1月1日時点の人口(「大分県の人口推計(統計調査課調べ)」)で除したものを示す。

平成30年度一般会計当初予算案の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
自主財源	県 税	125,700,000	20.4	122,400,000	20.1	3,300,000	2.7
	地方消費税清算金	44,311,000	7.2	43,191,000	7.1	1,120,000	2.6
	分担金及び負担金	3,891,260	0.6	3,837,497	0.6	53,763	1.4
	使用料及び手数料	7,792,933	1.3	7,934,110	1.3	△ 141,177	△ 1.8
	財産収入	1,511,109	0.2	1,397,491	0.2	113,618	8.1
	寄 附 金	31,109	0.0	28,730	0.0	2,379	8.3
	繰 入 金	23,566,124	3.8	18,263,625	3.0	5,302,499	29.0
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	57,208,742	9.3	56,783,704	9.3	425,038	0.7
小 計	264,012,377	42.8	253,836,257	41.6	10,176,120	4.0	
依存財源	地方譲与税	20,723,000	3.3	20,487,000	3.3	236,000	1.2
	地方特例交付金	501,000	0.1	423,000	0.1	78,000	18.4
	地方交付税	167,500,000	27.1	170,100,000	27.9	△ 2,600,000	△ 1.5
	交通安全対策特別交付金	349,000	0.1	378,000	0.1	△ 29,000	△ 7.7
	国庫支出金	93,170,623	15.1	93,250,743	15.3	△ 80,120	△ 0.1
	県 債	70,689,000	11.5	71,331,000	11.7	△ 642,000	△ 0.9
	臨時財政対策債	25,559,000	4.1	26,446,000	4.3	△ 887,000	△ 3.4
小 計	352,932,623	57.2	355,969,743	58.4	△ 3,037,120	△ 0.9	
合 計	616,945,000	100.0	609,806,000	100.0	7,139,000	1.2	



平成30年度一般会計当初予算案の状況

(2) 歳出

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	320,660,937	52.0	323,514,201	53.1	△ 2,853,264	△ 0.9
人件費	156,876,033	25.4	155,834,011	25.6	1,042,022	0.7
扶助費	81,108,584	13.2	80,241,180	13.2	867,404	1.1
公債費	82,676,320	13.4	87,439,010	14.3	△ 4,762,690	△ 5.4
2 投資的経費	136,492,867	22.1	130,127,600	21.3	6,365,267	4.9
普通建設事業費	121,417,795	19.7	117,856,358	19.3	3,561,437	3.0
補助事業費	79,771,908	12.9	79,994,583	13.1	△ 222,675	△ 0.3
単独事業費	35,138,042	5.7	30,673,870	5.0	4,464,172	14.6
国直轄負担金	6,507,845	1.1	7,187,905	1.2	△ 680,060	△ 9.5
災害復旧事業費	15,075,072	2.4	12,271,242	2.0	2,803,830	22.8
3 その他	159,791,196	25.9	156,164,199	25.6	3,626,997	2.3
合 計	616,945,000	100.0	609,806,000	100.0	7,139,000	1.2
うち公共事業費	89,763,599	14.5	87,761,635	14.4	2,001,964	2.3

